

昨年度の活動報告

神通川・庄川上流域大規模土砂災害対策連絡協議会の取組み

令和元年度は、連絡協議会の継続的開催するとともに、飛騨市において合同防災訓練を実施した。また、第1回幹事会にあわせて合同防災訓練を実施した。併せて、朝倉市復興調整官等を招き、防災講習会を開催した。

規約項目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
(1) 危機管理に係る事項	準備会 平成26年10月2日 連絡協議会 平成26年12月11日 第1回幹事会 平成27年2月12日	第1回幹事会 平成27年7月3日 連絡協議会 平成27年10月5日 第2回幹事会 平成27年10月5日 第3回幹事会 平成28年1月14日	第1回幹事会 平成28年5月24日 連絡協議会 平成28年6月6日 第2回幹事会 平成28年9月29日 第3回幹事会 平成29年1月10日	第1回幹事会 平成29年5月18日 連絡協議会 平成29年6月15日	第1回幹事会 平成30年5月30日 連絡協議会 平成30年6月19日 第2回幹事会 平成31年2月19日	第1回幹事会 令和元年5月27日 連絡協議会 令和元年6月19日 第2回幹事会 令和2年2月18日
(2) 防災業務計画や地域防災計画の共有			地域防災計画の記載内容の共有等			
(3) 防災訓練の実施		会場：高山市 訓練1巡目	会場：飛騨市	会場：白川村	会場：高山市 訓練2巡目	会場①：高山市 会場②：飛騨市
(4) 平常時における防災意識向上に関する活動		砂防講演会		ミニ合同防災訓練	ミニ合同防災訓練	防災講習会
(5) 連携マニュアルの更新	本編骨子(案)作成	本編作成	更新 巻末資料編追加	更新	更新	更新予定
		事前防災行動計画(案)作成	更新 事前防災行動計画追加	更新	更新 防災行動計画作成	更新予定
(6) その他活動	勉強会	勉強会	勉強会	勉強会	勉強会	勉強会

取組概要【令和元年度 第1回幹事会】

■概要

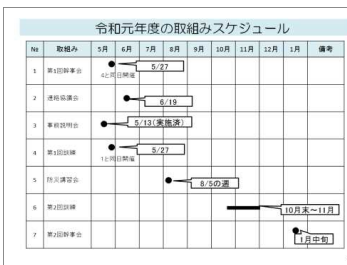
日時 : 令和元年5月27日(月) 11:00~12:00

会場 : 飛騨総合庁舎 3F 大会議室

- 協議事項:**
- ① 規約について
 - ② 連絡協議会の経緯と現状について
 - ③ 今後の活動内容とそのスケジュール
 - ④ 質疑応答

議事概要:

- 今年度の各種取組(訓練・講習会・会議等)の活動計画やスケジュール等について同意を得た。
- 次年度以降の取組として、覚書締結については、進め方や締結者等について検討・調整が必要という意見を得た。
- 覚書や事前学習、現地見学会については、次年度以降の実施を目指して、関係者間で今後調整を進め、第2回幹事会で方針を確定させる予定とする。



■参加機関・組織別参加者数

高山市		3名
飛騨市		3名
白川村		1名
岐阜県	県土整備部 砂防課	2名
	飛騨県事務所	1名
	飛騨農林事務所	1名
	高山土木事務所	3名
	古川土木事務所	4名
林野庁	中部森林管理局飛騨森林管理署	1名
国交省	中部地方整備局高山国道事務所	1名
	神通川水系砂防事務所	3名
参加者合計		23名



幹事会状況写真



取組概要【令和元年度 第1回合同防災訓練】①

■訓練概要

日時 : 令和元年5月27日(月) 13:00~16:00

会場 : 飛騨総合庁舎 大会議室

訓練方式 : 学習型方式

- 訓練目的:**
- ① 関係者の「顔の見える関係」を維持する。
 - ② 連携マニュアルの検証。
 - ③ (春の人事異動後の)防災担当者の知識醸成(防災対応能力の向上)を図る。

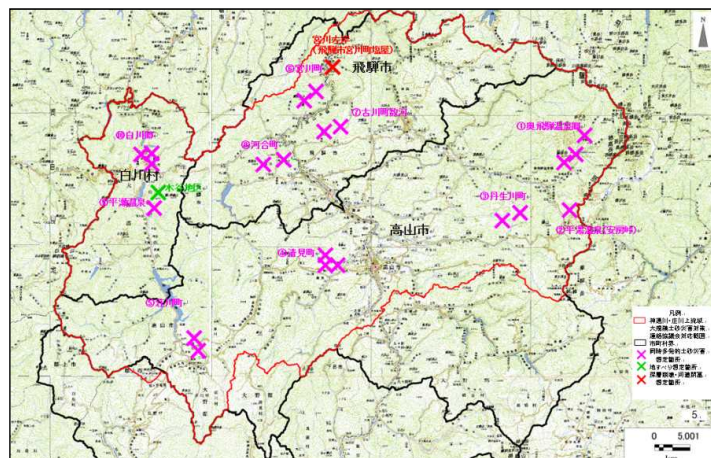
想定災害:【同時多発的土砂災害】

- 3市村全域におけるがけ崩れや山腹崩壊の多発
- 土砂災害等による道路寸断・地区孤立(高山市)
- 土砂災害防止法に基づく国の緊急調査対象となる河道閉塞の形成(飛騨市)
- 土砂災害防止法に基づく県の緊急調査対象となる地すべり発生の兆候(白川村)

■参加機関・組織別参加者数

高山市		3名
飛騨市		4名
白川村		3名
岐阜県	県土整備部 砂防課	2名
	飛騨県事務所	1名
	飛騨農林事務所	1名
	高山土木事務所	4名
	古川土木事務所	4名
林野庁	中部森林管理局 飛騨森林管理署	1名
国交省	中部地方整備局 高山国道事務所	2名
	神通川水系砂防事務所	3名
参加者合計		28名

想定した災害誘因(豪雨)



想定災害発生箇所

取組概要【令和元年度 第1回合同防災訓練】②

■訓練結果（チェックリストからの確認）

	各機関の チェック状況	備考
災害情報等の収集、共有	○	—
リエゾンの派遣と受入れ	△	<ul style="list-style-type: none"> ➢ リエゾン対応に関するチェックが無かった。（白川村） ➢ 職員派遣検討のチェックが無かった。（飛騨森林管理署）
緊急調査に係る連携	○	—
土砂災害危険箇所の緊急点検	○	—
災害対策用資機材等の相互支援	△	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 災害対策用資機材等の支援に関する対応のチェックが無かった。（高山国道事務所）
住民への情報の提供・周知	△	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 応急対策工事に関する広報のチェックが無かった。（高山国道事務所）
連絡調整会議の開催（河道閉塞対応）	○	—
TEC-FORCEの派遣（河道閉塞対応）	○	—

※評価の凡例 ○:理解している △:理解が不十分 ■:対象外



訓練状況写真

取組概要【令和元年度 連絡協議会】

■概要

日時 : 令和元年6月19日(月) 15:30～17:00

会場 : 高山市役所 4階 中会議室

- 協議事項:**
- ① 連絡協議会の経緯と現状について
 - ② 第1回合同防災訓練結果の報告
 - ③ 今年度の活動計画について
 - ④ 今後の活動内容とスケジュールについて
 - ⑤ 意見交換・質疑

議事概要:

- ・ 第1回訓練の結果概要、今年度の活動計画、今後の活動方針・スケジュールについて概ね同意を得た。
- ・ 平成30年7月豪雨時の各機関の対応状況と防災対応・連携体制における課題等についてアンケート等で収集・整理する取り組みについて委員より提案があった。
- ・ 協議会の中で挙げられた各機関の課題は以下のとおり。
 - ・ 平成30年7月豪雨時の各機関の対応から課題を収集・整理する取組みを検討してはどうか(飛騨市長)。
 - ・ 西日本豪雨の経験を今後に生かせるよう、これからの対応として、アンケート等で災害時の課題や苦勞した点等を情報収集しフィードバックするのはどうか(高山市長)。
 - ・ 道路情報の収集が課題である(白川村長)。
- ・ 第1回訓練の結果概要、今年度の活動計画、今後の活動方針・スケジュールについて概ね同意を得た。

■参加機関・組織別参加者数

高山市		1名
飛騨市		1名
白川村		1名
岐阜県	危機管理部 防災課	1名
	飛騨県事務所	1名
	飛騨農林事務所	1名
	高山土木事務所	1名
	古川土木事務所	1名
林野庁	中部森林管理局飛騨森林管理署	1名
国交省	中部地方整備局高山国道事務所	1名
	多治見砂防国道事務所	1名
	神通川水系砂防事務所	1名
随行者	高山市、飛騨市、白川村、岐阜県、中部地方整備局 高山国道事務所	9名
事務局	神通川水系砂防事務所	3名
参加者合計		24名



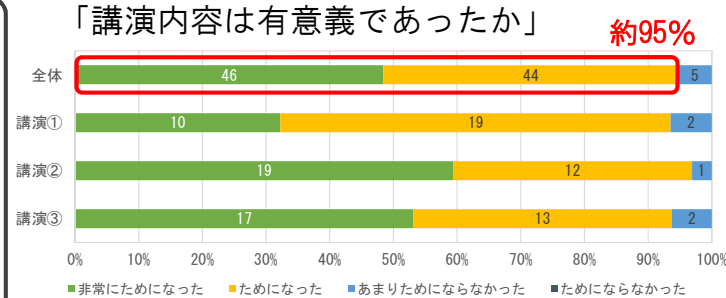
協議会状況写真




取組概要【令和元年度 防災講習会】

■概要

日時 : 令和元年8月7日(水) 14:00~16:00
会場 : 高山市役所市民ホール(地下1階)
講演議事 : (1)実効性のある避難を確保するための土砂災害対策について
 (2)平成29年7月九州北部豪雨と朝倉市の対応について
 (3)防災・減災に役立つ地理空間情報について
 (4)質疑応答・意見交換

■アンケート結果概要



	講演①	講演②	講演③
タイトル	実効性のある避難を確保する為の土砂災害対策について	平成29年7月九州北部豪雨と朝倉市の対応について	防災・減災に役立つ地理空間情報について
講師	 国土交通省 水管理・国土保全局 砂防計画課 地震・火山砂防室 瀧口 茂隆	 朝倉市 復興調整官 恒吉 徹	 国土地理院北陸地方測量部 防災情報管理官 横川 薫
内容	1.平成30年7月豪雨の特徴と防災 対応の検証 2.実効性のある避難を確保するための土砂災害対策	1.朝倉市の位置と概要 2.豪雨災害の特徴 3.災害対応の初動 4.災害復旧事業 5.復旧・復興計画作りとマネジメント 6.避難基準の見直し 7.自主防災マップの作成 8.出水期前一斉点検 9.生活再建、災害復旧の現状 10.おわりに	活断層図の概要 1.経緯 2.位置け 3.調査方法 4.整備状況 5.利活用 6.観覧・入手 防災に役立つ地理院地図の例 7.治水地形分類図 8.自分で作る識別標高図 9.断面図作成機能

■参加機関・組織別参加者数

高山市	5名
飛騨市	7名
白川村	2名
岐阜県 防災課	1名
岐阜県 砂防課	2名
飛騨県事務所	1名
飛騨農林事務所	1名
高山土木事務所	5名
古川土木事務所	7名
神通川水系砂防事務所	11名
中部電力株式会社	4名
高山市民防災研究会	3名
参加者合計	48名

6

取組概要【令和元年度 第2回合同防災訓練】

■訓練概要

日時 : 令和元年12月12日(水) 10:00~15:00
会場 : 古川町公民館2階 大会議室
訓練方式: ロールプレイング・学習併用様式<重点型>
訓練目的: ①関係者の「顔の見える関係」を維持する。
 ②大規模土砂災害時における連携マニュアルの概成に向けた検証を行う。
 ③防災担当者の知識醸成(防災対応能力の向上)を図る。

ポイント:

- 連携マニュアル、防災行動計画(地震版)の確認・検証
- 土砂災害防止法に基づく各機関の対応の確認
- 住民等の警戒避難対応の確認

■参加機関・参加者数・スケジュール

高山市	6名	
飛騨市	10名	
白川村	3名	
岐阜県	県土整備部 砂防課	3名
	飛騨県事務所	1名
	高山土木事務所	6名
	古川土木事務所	6名
林野庁	中部森林管理局 飛騨森林管理署	1名
立山神通砂防スペシャルエンジニア		2名
国交省	中部地方整備局 高山国道事務所	3名
	北陸地方整備局	1名
	神通川水系砂防事務所	10名
参加者合計		52名



訓練全体状況写真



学習型形式のステージ



ロールプレイング形式ステージ



リエゾン対応ステージ



連絡調整会議ステージ



合同記者会見ステージ

7

昨年度訓練の課題と連携マニュアル修正・更新内容

H27年度に連携マニュアルを作成以降、年度毎に訓練で抽出された課題を基に連携マニュアルの更新を実施している。昨年度も同様に、訓練の課題を基に連携マニュアルの修正・更新を実施した。下記に昨年度の課題と修正・更新内容の一覧表を示す。

昨年度の訓練で抽出された課題	昨年度の連携マニュアル修正・更新内容
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 国と市村の情報伝達ルートが明確化されておらず、認識が共有されていない。 	<p>① 連携マニュアルに国と市村の情報伝達ルートを明示。⇒昨年度連携マニュアルを修正</p>
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 連絡調整会議について関係機関で認識が共有されていない。 	<p>② 連絡調整会議・マスコミ対応の事例を収集・整理し、参考事例として連携マニュアルに追加・更新。⇒昨年度連携マニュアルを修正 ※連絡調整会議の事例を次スライドに示す。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ➤ マスコミ対応に関して、連絡協議会での理解が不足している。 	
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地すべり対応、県のリエゾン派遣について、連絡協議会での共有が不十分。 	<p>③ 防災行動計画等に、県の地すべり対応やリエゾン派遣について追加・更新。⇒関係機関と協議の上、修正予定</p>

8

連携マニュアルに追記した連絡調整会議の事例 (平成20年岩手・宮城内陸地震時の防災情報連絡調整会議の開催状況)

岩手・宮城内陸地震時の課題(迫川流域):
 様々な情報が飛び交うだけで、具体的に誰が、どのように対応するのか関係機関の間で話し合いができていなかった。



迫川流域に係る防災情報連絡調整会議を開催

■参加機関:

東北森林管理局、宮城県、栗原市、東北地方整備局

■役割:

- ・防災情報の伝達、共有化の体制確立
- ・河道閉塞(天然ダム)越流時における警戒避難体制について、当面の考え方を整理
- ・天然ダム対策の進捗状況、土砂災害危険箇所に関する対策工事の実施予定について意見交換

⇒連絡調整会議の検討結果に基づき、本部会議において「注意、避難開始、避難完了」の目安等について周知



迫川流域に係る防災情報連絡調整会議(7/3)



第6回迫川流域に係る防災情報連絡調整会議(8/8)

(写真:災害現地对策本部の活動通信より)

※上記の連絡調整会議の事例を、参考事例として連携マニュアルに追加済。

9

取組概要【令和元年度 第2回幹事会】

■概要

- 日時** : 令和2年2月18日(火) 13:30~15:30
会場 : 飛騨市役所西庁舎3階大会議室
- 協議事項** : ① 令和元年度の活動内容について
 ② 令和元年度合同防災訓練について
 ③ 連携マニュアルの更新について
 ④ 令和2年度の実施内容とそのスケジュールについて
 ⑤ 意見交換

議事概要 : 以下に議事の概要を示す。

- 第2回合同防災訓練の実施状況と分析・取りまとめ作業、明らかになった課題等について同意を得た。
- 連携マニュアル等の見直し・更新作業(情報伝達ルートの変更、連絡調整会議・マスコミ対応の記載の充実)について同意を得た。
- 令和2年度は現地見学会は開催せず、防災講習会を継続して実施する。なお、防災講習会では、映像等を用いて災害イメージが共有できるよう検討する。
- 地域防災計画等への連携マニュアルに関する記載の追加、覚書の締結については、令和2年度に関係機関と協議・調整のうえで進め方も含めて検討する。
- 令和3年度以降の取組については、次年度に、3市村と事務局でWG形式にて協議する。

■参加機関・組織別参加者数

高山市		2名
飛騨市		2名
白川村		2名
岐阜県	危機管理部 砂防課	1名
	飛騨県事務所	1名
	飛騨農林事務所	1名
	高山土木事務所	1名
	古川土木事務所	2名
林野庁	中部森林管理局飛騨森林管理署	1名
国交省	中部地方整備局高山国道事務所	1名
	神通川水系砂防事務所	2名
随行者	飛騨市、岐阜県、中部地方整備局 高山国道事務所	4名
事務局	神通川水系砂防事務所	3名
参加者合計		23名



幹事会状況写真



10

H30豪雨時の振り返りについてのアンケート

◆アンケート設問一覧

設問は全4問である。下記にアンケートの設問を示す。

- ① 災害発生情報の収集・伝達対応について
- ② 関係機関との連携対応について
- ③ 住民等への警戒避難対応について
- ④ 災害対応について

◆アンケート結果

集計したアンケートの各回答を整理した結果、課題や意見は5種類に分類できる。

- ① 情報共有方法
- ② 避難対応
- ③ 交通(道路通行止め、電車等)
- ④ リエゾン
- ⑤ その他

当時、有効な対応ができたという回答も見られたが、ほとんどの回答は対応や方法に関する課題、今後こうするべきという意見であった。情報共有方法と避難対応に関する課題や意見が最も多かったが、道路通行止めに関する課題や意見が次に多い結果となった。次スライドに主要な回答の抜粋を示す。

①情報共有方法

- ・関係者に伝達・共有するのを首長が行わなければいけなかった。(飛騨市長)
- ・市全体を網羅する情報・連絡系統が確立されていない。(飛騨市担当者)
- ・避難に向けた検討やスムーズなダムとの協議ができた。(白川村担当者)

②避難対応

- ・現地の区長等、消防団、警察等の協力を得て、住民の迅速な避難につながった。(飛騨市担当者)
- ・避難情報発信の遅れが生じた。(高山市担当者)
- ・対象となる地域の対象人数の把握に時間を要した。(高山市担当者)
- ・タイムラインの改訂が必要である。(高山市担当者)
- ・高齢者避難については夜間になり施設からの避難に時間を要したが無事に完了した。(白川村担当者)

③交通(電車、道路通行止め)

- ・道路情報の収集が課題である。(白川村村長)
- ・JR飛騨古川駅(電話番号を不開示)との連絡手段がない。(飛騨市担当者)

④リエゾン

- ・リエゾンに何をお願いすれば良いかがよくわかっていなかった。(飛騨市長)

⑤その他

- ・緊急時は集合することは困難である。(白川村村長)

H30 豪雨時の振り返りについてのアンケート結果

種類	回答
情報共有方法	<ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年 7 月豪雨時には、ホットラインによる情報連携を行ったが、電話連絡では 1 人しか聞けないため、その内容を<u>関係者に伝達・共有するのを首長が行わなければいけなかった。ホットラインはメリット・デメリットがある。</u>(飛騨市長) 消防団は、市内の方面隊又は分団ごとに LINE を構成しており、災害情報の収集、報告、伝達が非常にうまくいった。このような、<u>市全体を網羅する情報・連絡系統が確立されていない。</u>(飛騨市担当者) <u>市内のパトロールにより得られた情報が部署間で共有できていない。</u>また、災害通報などの情報が多数となり、個別事案をまとめるための災害処理票(災害受付簿)の整理が追いつかず、災害対策本部として情報把握が不十分であった。(高山市担当者) 御母衣ダムについて、当初は状況が変わる時点(避難準備・避難勧告・避難指示のトリガー)の放水量の報告としていたが、早い時点で国交省へ報告する毎時の報告に替えていただいたため、その後の<u>避難に向けた検討やスムーズなダムとの協議ができた。</u>また、国交省川の防災情報のサイトにダムのリアルタイム情報が掲載されるようになった。(白川村担当者)
避難対応	<ul style="list-style-type: none"> 危険箇所での監視にあっている消防団からの写真を含んだ情報により、危険度を災害対策本部で判断し、避難の必要がある地区に対して、区よりも一つ下の単位で避難勧告を発令した。この際、<u>現地の区長等、消防団、警察等の協力を得て、住民の迅速な避難につながった。</u>(飛騨市担当者) 避難勧告や避難指示の発令が短時間に集中したことにより、<u>避難情報発信の遅れが生じた。</u>また、<u>対象となる地域の対象人数の把握に時間を要した。</u>(高山市担当者) 避難勧告の発令が夜間となったため、早期に安全に避難できるよう早めの避難情報を発令するなど、<u>タイムラインの改訂が必要である。</u>(高山市担当者) <u>高齢者避難については夜間になり施設からの避難に時間を要したが無事に完了した。</u>輸送車の容量があるため時間がかかる事は避けられない。勧告のトリガーが土砂災害警戒情報の発令で深夜となったため、慎重に実施する必要があった。(白川村担当者)
交通(道路通行止め、電車等)	<ul style="list-style-type: none"> <u>道路情報の収集が課題である。</u>高山国道とは連携しており情報が収集できているが、北陸地整管内の情報が円滑に収集できない。(白川村村長) 市と <u>JR 飛騨古川駅(電話番号を不開示)との連絡手段がない。</u>高山線で普通列車が落石により不通になったとき、乗客・乗員の避難を実施したが、最寄りの駅との連絡手段がない。(飛騨市担当者)
リエゾン	<ul style="list-style-type: none"> <u>リエゾンに何を頼めば良いかがよくわかっていなかった</u>ことが課題であった。(飛騨市長)
その他	<ul style="list-style-type: none"> <u>緊急時は集合することは困難</u>であり、別の方法を検討することが重要と考える。(白川村村長)